## 平成23年度 評価対象事業一覧(新規事業分)

整							4.5	全 体			市	i が 行 っ た	評価の結	. 果					
理	事業名	-	عالد ـــ	_	Lime	<del></del>	完成	事 業 費				社会経済情勢の	費用対効果分析	コスト縮	国・県・市・	市民の参画	今後の事業の進め方	対応方針	福島市公共事業
番	(地区名等)	<del></del>	業	の	概	要	目標	(百万円)	総合	評	価				民間との役		及び特記すべき内容	(案)	評価委員会の
号							年度	(用地費)						能性	割分担				意 見
1	松川支所・学						H26	1,200	現行施	設では、	松	行政サービスや				「松川支所	平成23年度に用地	新規着手	
	センター整備	事 松川支彦	斤(S35)	) は、	老朽化	が進んでお	年度	(104)	川地区	この中心	い施						買収・地質調査を行う。平成24年度以降		
	業	り耐震安	全性に	欠けて	ている。	松川学習も	-		設とし	て必要	更と						実施設計造成工事等		
	(松川町土腐	. ンター (	S50) 1	は図書	室が狭	く多目的ホ	7		される	、防災の	の拠		ある。また、段差				行い、26年度に工事		
	杉内地内)	ールがな	いなと	市民	ニーズ	に応えられ	ı		点、生	涯学習の	り拠	,	が多いなど高齢				完成予定である。		
		ていない。	。支所、	、学習	センタ	ーを合築す	-		点とし	ての機能	能、		者や車椅子使用	減など。	設であるた	への参画。			
		ることに	より地	域住	民への	行政サービ			ユニバ	バーサル	レデ		者などの利用に支障がある。これ		めその設置 は市である。				
		スの向上	と建物	の安	全性を	確保すると	:		ザイン	や耐息	§性		ス厚がめる。これ らを整備するこ		19111 (a) 20°				
		ともに、坩	地域コ	ミュニ	ティ活	動や地域防	ī			となどか			とで利用者数の						
		災の拠点	となる	よう生	整備する	5.				あり、『			増加を図り、地域						
										が求め			活性化に寄与す						
									れる。	, , , , , , , ,	, ,		る。						
									40.00										
		/ ∧ <del>/ - ⇒</del> 1:	<del>:</del> \																
		(全体計																	
		全体事業				2 左庄													
		事業期間平成 23年																	
		平成 24年																	
		平成 25年																	

## 事 業 別 評 価 調 書 (チェックリスト)

					争	兼	万リ	評	1四 部	ij.	音	(ナエツ	クリ
整理番	· 号 1	事業	名	公川支所・学習センター整備	<b></b>		単独	地区名	(事業箇所名)	福島	市松川町	丁字土腐・杉内	7地内
	事1昭り所ま・支涯2現がを業事3和、とた高所学)在立行の上のでは、度と習全の地い	項る 要的目年住。和し智能計所で 質の の で	○ A 和 さ 政 に 市 ー し 習 川 学 松 年 の 26 年 の 4 名 1 名 1 名 2 6 年 2 6 年 3 月 1 名 1 名 1 名 1 名 1 名 1 名 1 名 1 名 1 名 1	第3条第1項(2)事 第3条第1項(3)評 第3条第1項(4)計 第3条第1項(5)そ 第3条第2項 第3条第3項 本 がなし 計画 かなし 計画 かなし 計画 かなし 計画 かなし 計画 かなし 計画 かなし 計画 かなし 計画 かなし 計画 かなし 計画 かなし 計画 かなし 計画 かなし かなし がままれた松川学習センター は、を一等習要求に応えられてい でと一を一等することにより、地 いたを設として整備する。 は、 でとしてもります での完成を予定しております。	全性の確保を図るととも は、図書室は狭く、多いないのが現状である。 或コミュニティ活動や、 こは狭いため、主要地方 を取得し、平成24年度	し時業 こ、が もに 目 地 道に時候にない。   に、   いが   いい   はい   に、   いい   いい   いい   に   に	点で継続ののの施業をはいるのでは、一次の地域である。	中の事業 事業 はの必ます。 「本種」 を がいいし 、 がいいし 、 がいとし がいます。 「ないとし がいないとし 、 ののとは がいない。 ののである。 ののでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでも	*生じた事業 とする事業 事業等 築することに とから、多様 、また多様な	ふる 社 会 経	(2) 5 (3) [事業] (1) 言	事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	るのサユ拠社会益臣臣度候臣臣臣体じ 価標項行ルニ点会や対 5 11 に補 3 2 7の 指目政デテーの場象月月わ地月月月意 標
0	, , , ,		, , ,							情	学	習センター名	学習
										勢の	飯	坂	4
										状	信	夫	1
概	1	択予定 <sup>4</sup>		平成23年度	完成目標年度 平成 2	6年度				]     況	吾	妻	iする評価指標 評価指標 ターの利用者数 学習
全体事業費	1,2	ち用地費 00 百万 104 百万	円	財源別内訳又は負担割合 国 県 市 1,200 百万円 その他( )	用地費 設計委託費他 造成工事費	104,30 39,30 52,00 944,40	目別積算 00 千円 00 千円 00 千円 00 千円	内訳			(2) 4	その他特記す	べき事ぶ

備品購入費 30,000 千円 既存建物取壊 30,000 千円 [事業に関する社会経済情勢等] (特記すべき事項)

- (1) 事業に関連する項目
  - ・地域住民の行政サービスの向上
  - ・ユニバーサルデザイン
  - ・地域コミュニティ活動の拠点
  - 地域防災拠点
  - 生涯学習社会の成熟化
  - ・学習の機会や場に対する要求の多様化・高度化
- (2) 地元住民・受益対象者の意向
  - ・平成17年 5月 松川支所及び松川学習センター改築促進協議会設立

担当部課名

・平成17年11月 専門部会(用地部会及び機能部会)開催 以後、数度にわたり部会開催や既設学習センターの見学が実施される。また、建設候補地について 協議し、候補地3ヶ所にまとめる。

財務部 管理課

- ・平成19年 3月 同協議会より、候補地・施設の機能について市長宛要望書が提出された。
- · 平成 19 年 12 月 候補地決定
- ・平成23年 7月 用地買収の承諾
- (3) 関係機関・団体の意向
  - (2) に同じ

〔事業に関連する評価指標等〕

学習センターの利用者数

	学習センター利用者	数(人)			
学習センター名	改修前	改修後 (H22 年度)	増加率	地域人口(人) (H23.7.1 現在)	
飯坂	41,270 (H16年度)	206, 383	5.0倍	22, 058	
信   夫	19,503 (S63年度)	46,612	2. 4倍	24, 328	
吾 妻	27, 164 (H10年度)	139, 813	5. 1倍	24, 862	

(2) その他特記すべき事項

## 事 業 別 評 価 調 書 (チェックリスト)

	事業別評価調	音					
	【費用対効果分析等】 (1) 手法	国•	【市が事業実施主体となるべき理由・必要性】 支所は、行政の中心施設であり、学習センターは、社会教育法に基づく施設であるため、その設置は市である。				
費用対効	これらを改善するため、新支所・学習センターは高い耐震性を確保し、またユニバーサルデザインに 配慮し、整備することにより、安全性が高く、誰もが利用しやすい松川地区の行政・防災・生涯学習の 拠点施設となることが求められている。	担	【その他特記すべき事項】				
果分析等	合築・学習センターと同様に、現在の生涯学習の拠点として必要な機能を確保し、利用者の増加を図り、	市民の	地区の各団体の代表者から構成される「松川支所及び松川学習センター改築促進協議会」による建設計画への参画 (委員構成:自治振興協議会、町会長連合会、学習センター運営審議委員、地区体協、婦人会連絡協、 PTA代表、老人クラブ連合会長、地区推薦者 等)				
	【需要効果で特記すべき事項】 支所・学習センター窓口のワンフロアサービス ・利用者の手続の効率化		総合評価と対応方針案】				
	【コスト縮減に向けた検討状況】		(1)総合評価 ※上記の各視点の評価結果を踏まえ、必要性、重要性、緊急性、有効性、その他実現性等の観点に 留意しながら、総合的に記述する。				
コスト縮	【その他特記すべき事項】 自然エネルギーの導入の検討 ・太陽光発電 ・小水力発電 合築による管理負担の軽減 ・維持管理費(光熱水費、メンテナンス、清掃等)の軽減	総合	現行施設では、松川地区の中心施設として必要とされる、防災の拠点、生涯学習の拠点としての機能、ユニバーサルデザインや耐震性の確保などが不十分であり、「松川支所松川学習センター改築促進協議会」を通じ、地元住民からの強い要望もあるため、本事業の早急な整備が求められる。				
減等の可		評	(2) 対応方針案及び今後の事業の進め方       対応方針案     新規着手				
能性		価	今後の事業 平成 23 年度 用地買収・地質調査 平成 24 年度以降 実施設計・造成工事など行い、平成 26 年度事業完成予定。 の進め方				

<様式5>			
		平成23年度 評	価対象事業概要
整理番号	1	事業名 松川支所・学習センター整備事業	
事業個所福島市村	公川町字土腐・杉内地内		担 当 部 課 財務部 管理課
【事業概要図】			【位置図】
• 建設場所 福島市松川	町字土腐・杉内地内		
· 敷地面積 約9,43	4 m²		10年間では、10年には、10年に
・構 造 鉄筋コンク (予定)	リート造 一部2階建て		上書地方道土湯温泉線
<ul><li>・施設内容 ◇支所 (予定) 事務室、 ◇学習セン</li></ul>	大会議室(共用)、小会議室、書 /ター	F庫、倉庫、トイレ、給湯室等	松川支所
	図書館(蔵書2万冊程度)、講義 3、多目的ホール、倉庫、給湯室。	室、視聴覚室、実習室、工芸室、和室、 トイレ等	
* * .—	ンスホール、エレベーター、車	車、倉庫、書庫、駐車場(約100台)等	松陵中学校松川小学校
<ul><li>※ 参 考 ※</li><li>飯坂支所・飯坂学習</li><li>・建設場所 福島市</li><li>・敷地面積 9,8</li></ul>	飯坂町字銀杏6-1		
• 構 造 鉄筋コ	ンクリート造 一部2階建て 鉄筋コンクリート造		【事業概要】

老朽化が進み、安全対策等が求められている支所と、多様化、高度化する生涯学習の拠点としての学習 センターを合築することにより、地域コミュニティ活動拠点、防災拠点及び生涯学習拠点となる施設とし て整備する。

事務室、大会議室(共用)、小会議室、書庫、倉庫、トイレ、給湯室等 ◇学習センター

事務室、図書館(蔵書2万冊程度)、講義室、視聴覚室、実習室、工芸室、和室、 小会議室、多目的ホール、倉庫、給湯室、トイレ等

◇その他

エントランスホール、エレベーター、車庫、倉庫、書庫、駐車場(約100台)等

・面積区分 支所 960.58㎡ 学習センター 1,799.58㎡ 屋外倉庫 165.11 m<sup>2</sup>